

## 資源環境委員会「エネルギー・環境関連施設」視察会



大崎クールジェン(株) 建設中の施設前にて

平成26年7月31日(木)、21名の参加のもと、資源環境委員会「エネルギー・環境関連施設」視察会を実施した。

### 【視察先】

大崎クールジェン株式会社  
(広島県豊田郡大崎上島町中野)

### ●大崎クールジェン株式会社

大崎クールジェン株式会社は、石炭火力のさらなる効率化と低炭素化の課題に対して、石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)とCO<sub>2</sub>分離回収を組み合わせたゼロエミッション石炭火力発電の実現を目指し、中国電力(株)と電源開発(株)の共同出資で設立された。

世界的にも石炭利用の拡大が見込まれることから、先端的な高効率火力発電設備の輸出も視野に入れている。2017年3月の実証試験開始に向け、施設の建設が着々と進められている様子

を視察した。

また、帰途で「安芸の小京都」といわれる竹原市の町並み保存地区を見学した。



竹原市町並み保存地区

(担当 甲島)

## 第25回地域経済研究推進協議会総会を開催

平成26年7月11日(金)広島市において、内山会長(当連合会専務理事)など約20名出席のもと、第25回地域経済研究推進協議会総会を開催した。

総会では、会員状況、平成25年度事業報告・決算案、平成26年度事業計画案・予算案が審議され、いずれも原案とおりに承認された。

総会に続き、約40人が参加し当協議会理事 広島大学地域経済システム研究センター長 伊藤敏安教授による公開研究会が開催された。

主な内容は以下のとおり。

### 【平成26年度事業計画案】

#### ○共同研究

- 「東京五輪2020開催による地方経済への影響(仮題)」
- 研究成果を地域経済研究集会で報告

#### ○広島大学特別講義

- 10～12月集中講義「広島県の産業経済」

### 【公開研究会】

- テーマ 「広島県内市町の『財政通知簿』と人口変化に伴う財政の存続可能性」
- 試算結果に基づく意見交換
  - ・中国地方の多くの市町村において「15-64歳人口と基準財政収入額」と「75歳以上人口と基準財政需要額」の間には強い相関関係。
  - ・今後65歳以上の大幅増に伴う「基準財政収入額<基準財政需要額」の格差増大、普通交付税への更なる依存増加等が懸念。
  - ・各自治体では、今後15-64歳の生産性底上げ、女性の社会進出促進などによる生産性向上が喫緊の課題であり真剣な取り組みが必要。

(担当：高見)